

広島県社会保険労務士会
会長 横手 裕康 殿

両立支援等助成金（育休中等業務代替支援コース）の積極的な
活用について（要請）

平素より労働行政の推進に御理解と多大なる御協力を賜り感謝申し上げます。

さて、我が国は、2023年に生まれたこどもの数は72万7,277人となり、統計を開始した1899年以来、最低の数字となるとともに、同年の合計特殊出生率は1.20と過去最低となるなど、少子化・人口減少が加速化しています。

そして、こうした少子化・人口減少に歯止めをかけなければ、我が国の経済・社会システムを維持することが難しくなり、持続的な経済成長の達成も困難になります。このため、若年人口が急激に減少する2030年代に入るまでが、こうした状況を反転させることができるかどうかの重要な分岐点となります。

こうした中、令和5年12月22日閣議決定された「こども未来戦略」において、共働き・共育での推進のため、「男女ともに、職場への気兼ねなく育児休業を取得できるようにするため」「育児休業を支える体制整備を行う中小企業に対する助成措置を大幅に強化する取組を推進する。具体的には、業務を代替する周囲の社員への応援手当の支給に関する助成の拡充や代替期間の長さに応じた支給額の増額を行う。」ことが示され、2024年1月に両立支援等助成金に「育休中等業務代替支援コース」が新設されたところです。新設された支援コースは、育児休業や育児のための短時間勤務制度がより利用しやすくなるよう、業務を代替する体制の整備への支援を拡充しています。

つきましては、貴団体におかれては、この背景及び趣旨を御理解いただき、会員の社会保険労務士の皆様に対し、顧問先企業への本助成金の周知等について、御協力、御配慮をお願いいたします。

令和6年9月9日

広島労働局長

小沼 宏治

